

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 康信
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 国竹 治之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 国竹 治之
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番5号) 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区月島町6番1号) 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 (大阪市北区大淀南一丁目4番15号) 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通六丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 前第 2 四半期連結 累計期間	第76期 当第 2 四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2014年 4 月 1 日 至2014年 9 月30日	自2015年 4 月 1 日 至2015年 9 月30日	自2014年 4 月 1 日 至2015年 3 月31日
売上高 (百万円)	54,736	63,259	126,560
経常利益 (百万円)	1,097	2,638	3,709
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	610	2,382	2,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	525	2,316	3,121
純資産額 (百万円)	55,872	56,703	55,230
総資産額 (百万円)	96,483	94,992	97,929
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.07	42.46	47.08
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	59.7	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,951	1,755	4,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	1,222	65
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	831	891	4,140
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,533	28,281	28,639

回次	第75期 前第 2 四半期連結 会計期間	第76期 当第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自2014年 7 月 1 日 至2014年 9 月30日	自2015年 7 月 1 日 至2015年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.99	32.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましても、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、受注環境は堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「持続的発展に向けた強固な事業基盤の整備」をテーマとし、「社員力・技術力・組織力のレベルアップ」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は96,789百万円(前年同期比11.8%増)、売上高は63,259百万円(前年同期比15.6%増)となり、利益につきましては、営業利益は2,610百万円(前年同期比134.9%増)、経常利益は2,638百万円(前年同期比140.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,382百万円(前年同期比290.5%増)となり、業績は通期計画に対し順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は民間工事の受注が大幅に増加し34,082百万円(前年同期比81.2%増)となり、売上高は17,424百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益は877百万円(前年同期比250.8%増)となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は61,784百万円(前年同期比7.8%減)となり、売上高は44,912百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は2,436百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は922百万円(前年同期比21.6%増)、セグメント利益は101百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少の28,281百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,755百万円の収入(前年同期は15,951百万円の収入)となりました。これは売上債権の減少による収入があった一方、仕入債務の減少による支出等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,222百万円の支出(前年同期は19百万円の収入)となりました。これは有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは891百万円の支出(前年同期は831百万円の支出)となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は130百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	59,100,000	59,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	59,100,000	59,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	59,100,000	-	5,000	-	23,766

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	43,134	72.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	917	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	791	1.33
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	659	1.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	585	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	543	0.91
青木あすなる建設協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	438	0.74
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	429	0.72
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	279	0.47
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	195	0.33
計	-	47,973	81.17

(注)上記の他、当社所有の自己株式が2,983千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.04%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,983,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,099,500	560,995	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	59,100,000	-	-
総株主の議決権	-	560,995	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設㈱	東京都港区芝 四丁目8番2号	2,983,500	-	2,983,500	5.04
計	-	2,983,500	-	2,983,500	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,639	28,281
受取手形・完成工事未収入金等	45,145	40,931
販売用不動産	2,493	1,869
未成工事支出金	55	232
不動産事業支出金	661	1,667
未収入金	5,381	4,446
繰延税金資産	597	877
その他	1,174	2,132
貸倒引当金	190	178
流動資産合計	83,957	80,261
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,276	1,341
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	492	786
船舶（純額）	1,120	1,037
土地	4,351	4,856
リース資産（純額）	84	104
建設仮勘定	-	16
有形固定資産合計	7,325	8,143
無形固定資産	221	230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	3,523
長期貸付金	10	9
長期未収入金	1,166	998
繰延税金資産	606	971
その他	1,295	1,238
貸倒引当金	464	383
投資その他の資産合計	6,424	6,358
固定資産合計	13,972	14,731
資産合計	97,929	94,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,995	16,572
未払法人税等	732	785
未成工事受入金	6,475	8,614
完成工事補償引当金	575	571
工事損失引当金	113	10
賞与引当金	1,071	1,156
その他	4,533	1,424
流動負債合計	33,498	29,136
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	288	220
船舶特別修繕引当金	99	74
退職給付に係る負債	8,328	8,300
その他	483	557
固定負債合計	9,200	9,153
負債合計	42,699	38,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	28,440	29,982
自己株式	1,920	1,920
株主資本合計	55,286	56,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	444
土地再評価差額金	43	43
退職給付に係る調整累計額	756	630
その他の包括利益累計額合計	77	142
非支配株主持分	21	19
純資産合計	55,230	56,703
負債純資産合計	97,929	94,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
売上高		
完成工事高	53,977	62,336
不動産事業売上高	758	922
売上高合計	54,736	63,259
売上原価		
完成工事原価	49,541	56,097
不動産事業売上原価	635	757
売上原価合計	50,177	56,855
売上総利益		
完成工事総利益	4,436	6,239
不動産事業総利益	122	164
売上総利益合計	4,559	6,403
販売費及び一般管理費	3,447	3,793
営業利益	1,111	2,610
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	56
償却債権取立益	10	24
その他	17	15
営業外収益合計	55	97
営業外費用		
支払利息	68	63
その他	0	5
営業外費用合計	68	69
経常利益	1,097	2,638
特別利益		
固定資産売却益	8	6
訴訟関連損失戻入額	-	10
その他	0	0
特別利益合計	8	18
特別損失		
訴訟関連損失	31	-
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	225
その他	5	-
特別損失合計	37	227
税金等調整前四半期純利益	1,069	2,429
法人税、住民税及び事業税	399	682
法人税等調整額	57	634
法人税等合計	457	47
四半期純利益	612	2,381
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	2,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	612	2,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	192
退職給付に係る調整額	140	126
その他の包括利益合計	86	65
四半期包括利益	525	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	2,317
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,069	2,429
減価償却費	265	283
貸倒引当金の増減額（は減少）	109	93
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	31	4
工事損失引当金の増減額（は減少）	29	103
賞与引当金の増減額（は減少）	17	85
船舶特別修繕引当金の増減額（は減少）	4	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	43	98
受取利息及び受取配当金	27	57
支払利息	68	63
有形固定資産売却損益（は益）	5	6
減損損失	-	225
売上債権の増減額（は増加）	17,722	4,213
固定化営業債権の増減額（は増加）	139	167
たな卸資産の増減額（は増加）	168	559
未収入金の増減額（は増加）	885	935
仕入債務の増減額（は減少）	4,101	3,422
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,876	2,138
未払消費税等の増減額（は減少）	2,119	3,105
その他	315	866
小計	16,413	2,399
利息及び配当金の受取額	27	57
利息の支払額	68	63
法人税等の支払額	420	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,951	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140	1,192
有形固定資産の売却による収入	245	6
無形固定資産の取得による支出	81	37
投資有価証券の売却による収入	0	6
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	42	48
配当金の支払額	787	841
非支配株主への配当金の支払額	0	1
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	831	891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,139	358
現金及び現金同等物の期首残高	28,394	28,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,533	28,281

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表
示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に
記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得ま
たは売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)お
よび事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の
期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
従業員給料手当	1,530百万円	1,620百万円
賞与引当金繰入額	256	359
退職給付費用	125	124
貸倒引当金繰入額	109	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金預金勘定	43,533百万円	28,281百万円
現金及び現金同等物	43,533	28,281

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月12日 取締役会	普通株式	670	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金
	A種株式	117	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年4月22日 取締役会	普通株式	841	15.0	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,694	39,283	758	54,736	-	54,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	1	7	7	-
計	14,694	39,289	760	54,744	7	54,736
セグメント利益	250	1,431	95	1,777	665	1,111

(注) 1. セグメント利益の調整額 665百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,424	44,912	922	63,259	-	63,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	21	25	25	-
計	17,426	44,915	943	63,285	25	63,259
セグメント利益	877	2,436	101	3,415	805	2,610

(注) 1. セグメント利益の調整額 805百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失を「土木事業」セグメントにおいて193百万円、「不動産事業」セグメントにおいて32百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円07銭	42円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	610	2,382
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	610	2,382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,620	56,116
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株	普通株式 56,116千株 A種株式 - 千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月10日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 島 英 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。